



2020年1月号



最近の県内経済は、消費増税の影響が残るなか、個人消費の一部に弱さがみられるが、緩やかな回復基調にある。

<p>個人消費</p>	<p>個人消費は、持ち直しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比0.8%増と2カ月ぶりのプラス。百貨店が同0.4%増、スーパーが同0.9%増となった。 ・11月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア(全店ベース)が前年同月比1.2%増となった。その他の小売業態(全店ベース、増加率)は、家電大型専門店が同5.2%減、ドラッグストアが同4.8%増、ホームセンターが同3.7%減となった。 ・11月の乗用車販売は、登録車では普通乗用車が前年同月比8.2%減と2カ月連続のマイナス、小型乗用車も同16.2%減と2カ月連続のマイナスとなった。届出車の内、乗用車は同4.8%減と2カ月連続のマイナスとなった。この結果、乗用車の合計販売台数は同9.8%減の3,279台と2カ月連続のマイナスとなった。
<p>住宅投資</p>	<p>住宅投資は、減少。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比23.0%減と3カ月連続のマイナスとなった。持家が同14.6%減、貸家が同40.7%減、分譲住宅が同11.8%減となった。
<p>公共投資</p>	<p>公共投資は、増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の公共工事請負額は、全体で前年同月比33.6%増の104億3,000万円となり、3カ月連続のプラスとなった。国(含む独立行政法人等)が同50.5%増、県が同3.4%増、市町村が同39.1%増となった。
<p>一次産業</p>	<p>〔農業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省の発表によると、2019年県産米の相対取引価格(2019年11月)は、「つがるロマン」が前年同月比0.3%低下の1万5,097円、「まっしぐら」が同0.3%低下の1万4,747円となった。 ・2019年県産リンゴ販売は、11月の県外出荷量が前年同月比2.1%増、消費地市場価格は同16.0%上昇し、県外市場販売額は同16.1%増となった。 <p>〔漁業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比45.3%減、金額が同43.1%減となった。
<p>生産活動</p>	<p>生産活動は、足元上昇。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比1.1%上昇の108.5となり、2カ月連続で上昇した。化学、輸送機械、電気機械などが上昇した。 ・原指数では、パルプ・紙、金属製品、生産用機械などが低下し、前年同月比1.5%低下の112.5と2カ月ぶりに前年同月を下回った。
<p>設備投資</p>	<p>設備投資は、低下。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比27.8%減の2万7,673㎡と大幅に減少し、4カ月連続で前年同月を下回った。
<p>雇用動向</p>	<p>有効求人倍率は、高水準を維持している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の有効求人倍率は、1.20倍となった。前月比0.01ポイント上昇し、依然として高水準が継続している。

一次産業

米

「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比低下

農林水産省が発表した「2019年産米の相対取引価格・数量(2019年11月)(速報)」によると、県産米の相対取引価格(玄米60kg当たり税込み価格)は、「つがるロマン」が前年同月比0.3%低下の1万5,097円、「まっしぐら」は同0.3%低下の1万4,747円となった。

全銘柄平均価格は1万5,690円となり、前月比0.3%低下、前年同月比0.1%低下となった。価格が最も高かったのは、新潟「コシヒカリ(魚沼)」2万971円であった。前年同月比で見ると、上昇幅が大きかったのは、奈良「ヒノヒカリ」(2.8%)、新潟「コシヒカリ(岩船)」(2.8%)、熊本「ヒノヒカリ」(2.7%)、新潟「コシヒカリ(佐渡)」(2.6%)、栃木「あさひの夢」(2.6%)などであった。

● 2019年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込、%)

産地	品種	19年9月	19年10月	19年11月	前月比	18年11月	前年同月比
青森	つがるロマン	15,053	14,870	15,097	1.5	15,135	-0.3
	まっしぐら	14,605	14,482	14,747	1.8	14,786	-0.3
岩手	ひとめぼれ	15,459	15,347	15,466	0.8	15,297	1.1
宮城	ひとめぼれ	15,653	15,601	15,610	0.1	15,439	1.1
秋田	あきたこまち	15,814	15,851	15,832	-0.1	15,830	0.0
山形	つや姫	18,674	18,520	18,555	0.2	18,265	1.6
北海道	ななつぼし	15,948	15,790	15,838	0.3	16,035	-1.2
北海道	ゆめぴりか	17,115	17,094	16,826	-1.6	17,110	-1.7
全銘柄平均価格		15,819	15,733	15,690	-0.3	15,711	-0.1

資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

(注)相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)を加重平均。

りんご

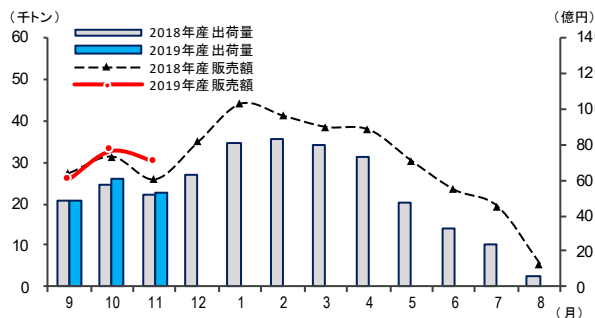
県外市場販売額、前年同月比16.1%増

2019年県産りんご販売、11月の県外出荷量は前年同月比2.1%増の2万2,788トンとなった。これは平年の11月出荷量を2.3%下回る水準である。消費地市場価格は全種平均で、前年同月比16.0%上昇、平年比較で13.1%上昇の327円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比16.1%増、平年比較では9.0%増の69億7,300万円となった。

2019年産県産りんごの消費地市場価格は、台風の影響等によって他県産りんごでは下級等級品の割合が多い中、本県産りんごは品質が良好で大幅な高値となった。

(注)平年とは、月毎の過去5年間の中庸3カ年平均値である。

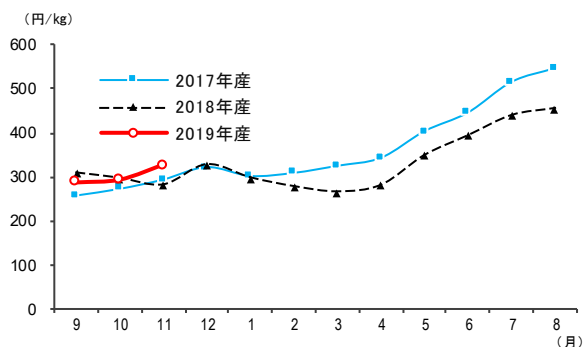
● リンゴ販売 県外市場販売動向



資料出所:県りんご果樹課

(注)出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他)
販売額:小口、加工向けを除く販売額

● 消費地市場価格の推移(全種平均)



資料出所:県りんご果樹課

一次産業

海面漁業

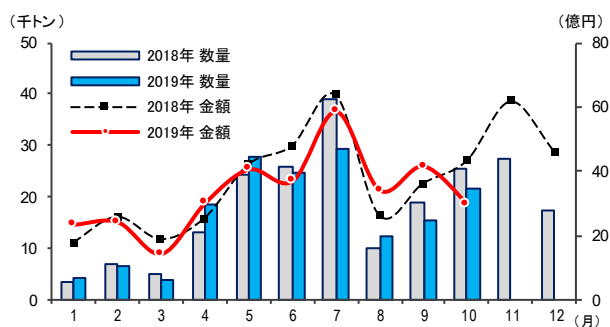
漁獲数量、金額とも前年同月比減少

10月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比16.2%減の2万1,444トン、漁獲金額は同31.4%減の29億6,849万円となった。前年同月に比べ、マイワシ、スルメイカ(近海・生)、アカイカ(近海)等が増加したものの、サバ、ブリ、サケ、スルメイカ(近海・船凍)等が減少したことなどが影響した。

魚種別にみると、「魚類」は、マイワシ等の水揚げが増加したものの、サバ、ブリ、サケ等の水揚げが減少し、数量が前年同月比14.9%減の1万9,247トン、金額は同33.5%減の15億8,092万円となった。

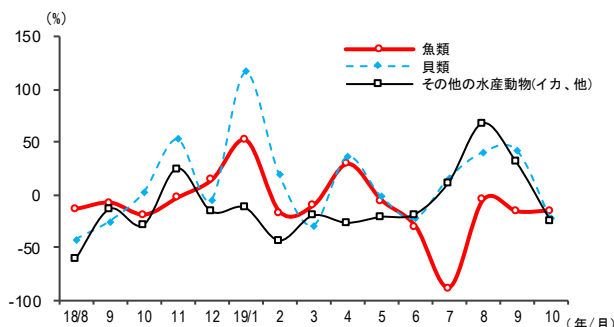
「貝類」は、ホタテガイ(成貝)等の水揚げが減少し、数量が同21.9%減の189トン、金額は同23.5%減の3,794万円となった。「その他の水産動物」は、スルメイカ(近海・生)、アカイカ(近海)等の水揚げが増加したものの、スルメイカ(近海・船凍)等の水揚げが減少し、数量が同24.1%減の1,734トン、金額は同27.3%減の12億3,953万円となった。

● 海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所: 青森県農林水産部

● 魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所: 青森県農林水産部

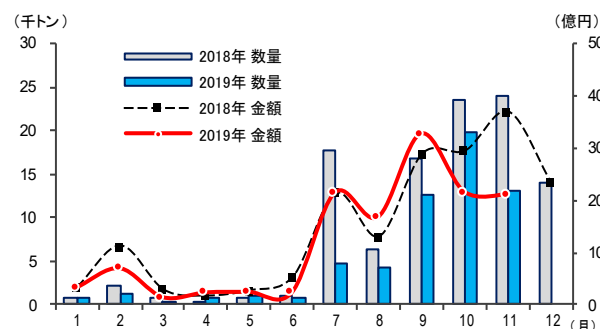
八戸港水揚げ

漁獲数量、金額とも前年同月比減少

11月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比45.3%減の1万3,129トン、金額は同43.1%減の21億1,124万円となった。

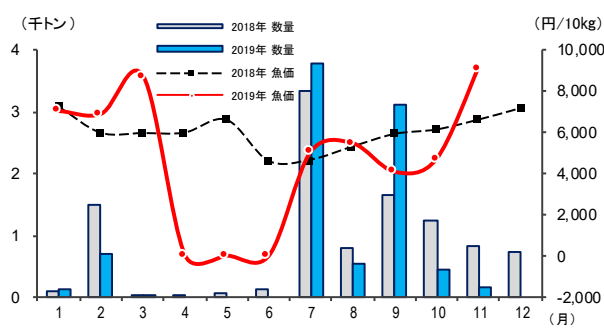
イカ釣り漁は、近海スルメイカが好調であったものの、船凍スルメイカが不調だったことなどから、数量が同81.9%減の148トン、金額は同75.2%減の1億3,460万円となった。大型まき網漁は、イワシ、サバが不漁であったことなどから、数量が同46.4%減の1万1,473トン、金額は同50.9%減の11億1,988万円となった。機船底引き網漁は、単価の高いスルメイカが順調だったことなどにより、数量が前年同月比0.8%減の846トン、金額は同11.7%増の4億9,839万円となった。

● 八戸港水揚げ高



資料出所: 八戸市水産事務所

● イカの水揚げ数量と魚価



資料出所: 八戸市水産事務所

二次産業

鉱工業生産

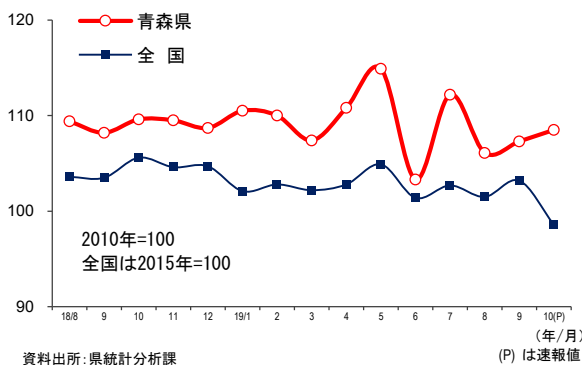
化学、輸送機械など上昇し、2カ月連続で上昇

10月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、2010年=100)は前月比1.1%上昇の108.5となり、2カ月連続で上昇した。

化学が前月比246.4%、輸送機械が同35.2%上昇したほか、主要6業種では、電気機械が同17.9%、ウエートの大きい食料品が同0.8%、業務用機械が同6.4%上昇した。一方、鉄鋼は同9.0%、生産用機械は同40.8%、パルプ・紙は同16.5%などと低下した。

原指数で前年同月と比較すると、金属製品が同25.8%、生産用機械が同32.4%低下したほか、主要6業種では、パルプ・紙が同22.3%低下した。一方、非鉄金属が同79.7%、電子部品・デバイスが同6.8%、化学が同157.3%上昇した。全体では同1.5%低下の112.5と2カ月ぶりに前年同月を下回った。

● 鉱工業生産指数



● 業種別生産指数 (2019年10月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	2019年 =100	前月比 (%)	2019年 =100	前年同 月比 (%)
鉱工業 (10,000.0)	108.5	1.1	112.5	△ 1.5
食料品 (2,410.0)	105.8	0.8	115.1	2.2
鉄鋼 (1,200.9)	100.5	△ 9.0	104.3	△ 5.1
電子部品・デバイス (1,048.2)	162.0	△ 1.6	184.1	6.8
業務用機械 (1,005.1)	108.2	6.4	110.3	△ 5.0
パルプ・紙 (722.3)	68.7	△ 16.5	76.7	△ 22.3
電気機械 (429.2)	111.5	17.9	118.2	△ 5.3

資料出所: 県統計分析課

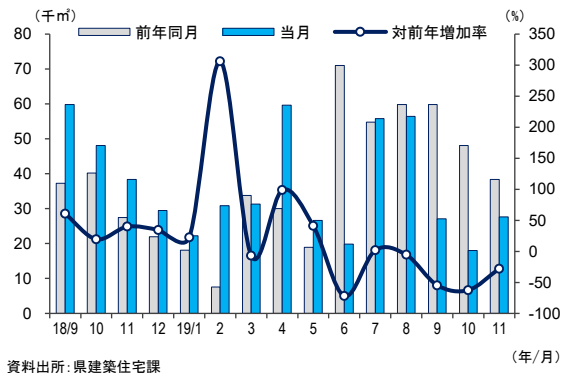
設備投資

建築物着工床面積(民間非居住用)、4カ月連続のマイナス

11月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比27.8%減の2万7,673㎡となり、4カ月連続で前年同月を下回った。

用途別着工床面積をみると、他に分類されない建築物が同96.5%減の127㎡、農林水産業用が同90.4%減の1,026㎡、運輸・通信業用が同67.9%減の78㎡、卸・小売業用が同47.4%減の2,640㎡、製造業、鉱業、建設業用が同18.9%減の4,722㎡などとなった。一方、医療、福祉用が同209.7%増の1,505㎡、その他のサービス業用計が同59.5%増の5,557㎡、教育、学習支援業用が同34.2%増の1万2,018㎡などとなった。

● 建築物着工床面積(民間非居住用)



● 用途別着工床面積(民間非居住用)

用途別	2019年11 (㎡)	2018年11月 (㎡)	前年同月比 (%)
農林水産業用	1,026	10,735	△ 90.4
製造業、鉱業、建設業用	4,722	5,825	△ 18.9
卸・小売業用	2,640	5,023	△ 47.4
運輸・通信業用	78	243	△ 67.9
教育、学習支援業用	12,018	8,957	34.2
医療、福祉用	1,505	486	209.7
その他のサービス業用計	5,557	3,484	59.5
他に分類されない建築物	127	3,580	△ 96.5
合計	27,673	38,333	△ 27.8

資料出所: 県建築住宅課

二次産業

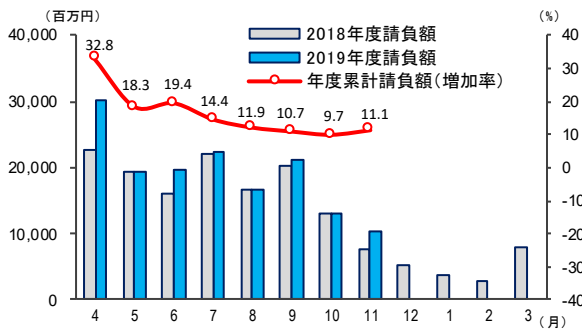
公共工事

国・県・市町村が増加し、3カ月連続のプラス

11月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比33.6%増の104億3,000万円となり、3カ月連続のプラスとなった。

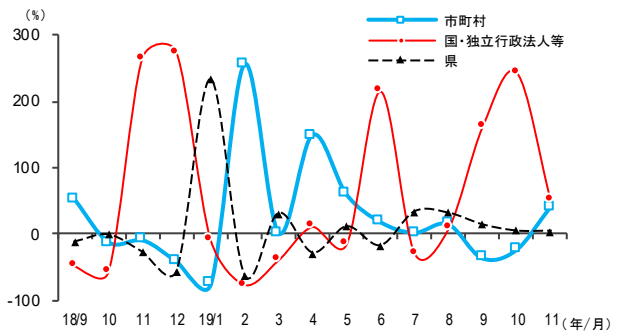
発注主体別の請負額は、国(含む独立行政法人等)は、防衛省などが増加し、同50.5%増の31億5,800万円となった。県は県土整備部などが増加し、同3.4%増の26億4,400万円となった。市町村は、むつ市や黒石市などで減少したものの、八戸市や弘前市などで増加し、同39.1%増の38億2,600万円となった。

● 公共工事請負額



資料出所: 東日本建設業保証(株)

● 発注主体別・月別請負額の推移(前年同月比増加率)



資料出所: 東日本建設業保証(株)

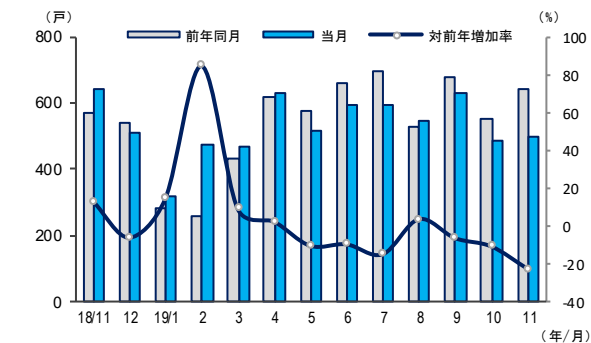
住宅着工

新設住宅着工戸数、3カ月連続のマイナス

11月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比23.0%減の496戸となり、3カ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同14.6%減、貸家が同40.7%減、分譲住宅が同11.8%減となった。

地域別にみると、全体では青森市や平川市などで増加したものの、弘前市や十和田市などで減少した。持家は、青森市や平川市などで増加したものの、八戸市や弘前市などで減少した。貸家は、青森市や八戸市などで増加したものの、弘前市や東通村などで減少した。分譲住宅は、青森市や弘前市などで増加したものの、十和田市や五所川原市などで減少した。

● 新設住宅着工戸数



資料出所: 県建築住宅課

● 利用関係別戸数

	2019年 11月	2018年 11月	前年 同月比
持家	303	355	△ 14.6
貸家	128	216	△ 40.7
給与住宅	5	5	0.0
分譲住宅	60	68	△ 11.8
総戸数	496	644	△ 23.0

資料出所: 県建築住宅課

三次産業

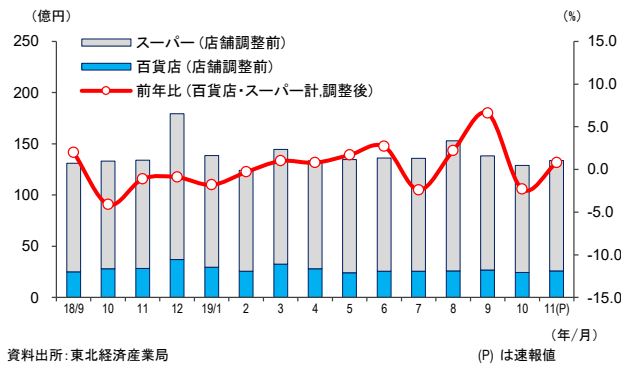
百貨店・スーパー販売

百貨店、スーパーともにプラス

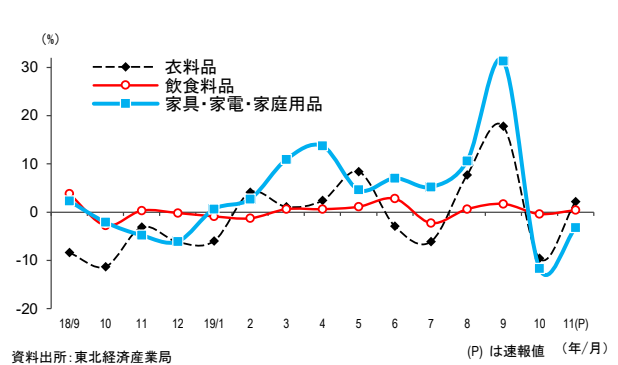
11月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、既存店)は、前年同月比0.8%増とプラスに転じた。業態別では、百貨店が前年同月比0.4%増、スーパーが同0.9%増と、ともにプラスに転じた。なお、一部店舗の長期休業の影響下にある百貨店の全店ベース売上高では同8.4%減となった。

品目別では、ボリュームの大きい飲食料品は百貨店が同1.4%増、スーパーが同0.3%増と、前年を上回った。衣料品は、例年より早い初雪の影響もあり冬物衣料の需要が高まったことから、百貨店が同0.2%増、スーパーが同4.4%増となった。家具・家電・家庭用品は、消費増税の影響下にあり、両業態合計で同3.2%減となった。

百貨店・スーパー販売動向



品目別売上高(既存店、増加率)



各種小売業態販売額

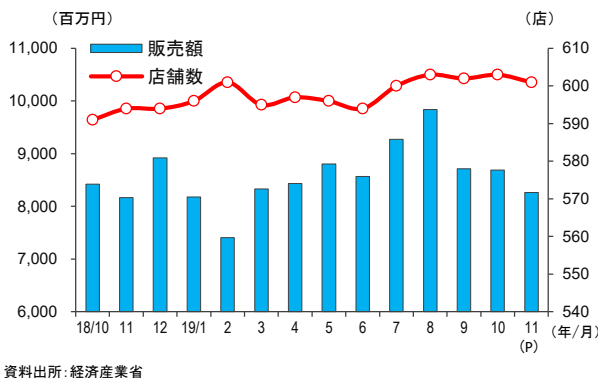
コンビニ、ドラッグストアは前年比プラス

11月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストアとドラッグストアで前年を上回ったものの、家電大型専門店、ホームセンターでは前年割れとなり、明暗を分ける結果となった。

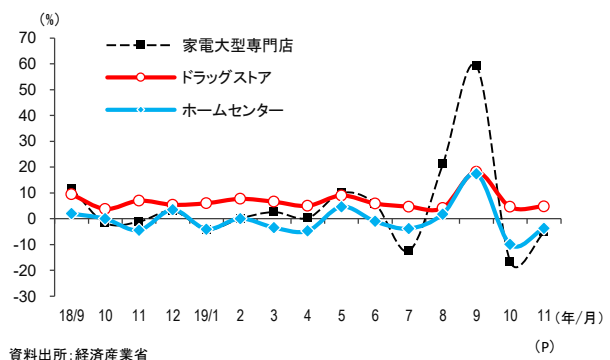
コンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、キャッシュレス支払者への値引き対応が奏功し、前年同月比1.2%増の82億6,400万円となった。また、その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)では、家電大型専門店が消費増税の影響による一服感から同5.2%減となり、2カ月連続の前年割れ。ホームセンターも同様に同3.7%減と、2カ月連続の前年割れ。一方、ドラッグストアはキャッシュレス支払者への値引き対応が奏功し、食料品需要等を他業態から取込む流れが持続しており同4.8%増とプラス基調が継続している。

(注) 本項はすべて速報値である。

コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



三次産業

自動車販売

乗用車販売台数、2カ月連続マイナス

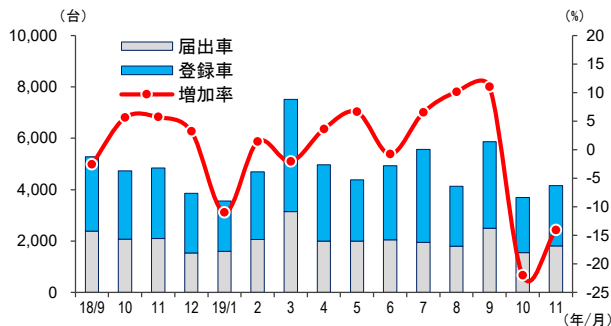
11月の自動車販売台数は、登録車が前年同月比14.5%減と2カ月連続のマイナス、届出車(軽自動車)が同13.7%減と2カ月連続のマイナスとなった。この結果、新車販売合計は同14.1%減の4,159台と、2カ月連続で前年同月を下回った。

内訳別にみると、登録車は普通乗用車が前年同月比8.2%減、小型乗用車も同16.2%減と、それぞれ2カ月連続のマイナスとなった。また、届出乗用は同4.8%減と2カ月連続でマイナスとなった。この結果、乗用車の登録・届出車合計販売台数は同9.8%減の3,279台と2カ月連続で前年割れとなった。

なお、登録貨物車は同21.4%減、届出貨物車は同31.9%減と、それぞれ2カ月連続でマイナスとなっている。

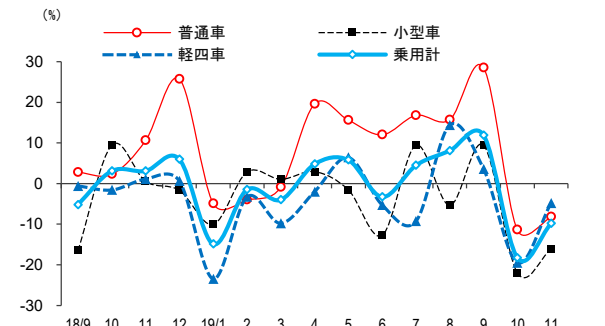
総じて11月の自動車販売は消費増税の影響下にあり、不冴えな状況が続いている。

自動車販売動向



資料出所: 日本自動車販売協会連合会青森県支部

乗用車販売動向(増加率)



資料出所: 日本自動車販売協会連合会青森県支部

観光動向

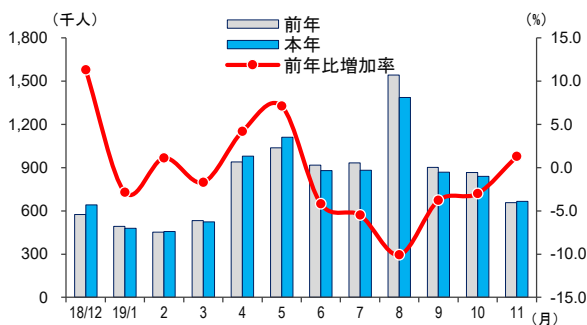
観光施設入込数、6カ月ぶりプラス

11月の県内観光動向は、観光施設入込数が6カ月ぶりにプラスに転じた一方、宿泊者数は微減となった。

県内観光施設35カ所の入込数は、前年同月比1.3%増の66万6,743人と、6カ月ぶりに前年実績を上回った。施設別では、アスパム(前年同月比25.3%増)、弘前市立観光館(同12.5%増)、八食センター(同2.5%増)など、比較的集客ボリュームの大きい施設を中心に入込数を伸ばした。一方、青森県立美術館(同46.1%減)、八甲田丸(同2.1%減)、浅虫水族館(同2.1%減)など、青森市内の観光施設でマイナスとなった。

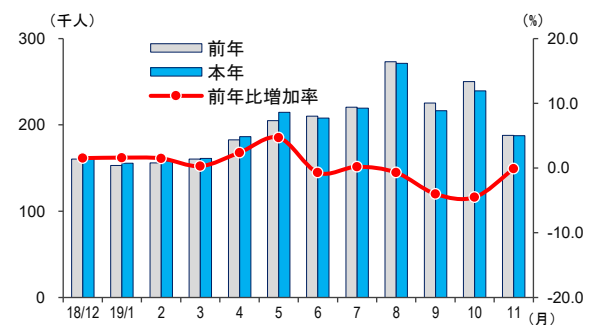
また、県内78施設の宿泊者数は、前年同月比0.1%減の18万7,614人と微減となった。地域別では、弘前市内(17施設)が同10.6%増の4万5,566人、西北地域(10施設)が同9.8%増の1万9,617人とプラスとなったものの、他地域は青森市内(12施設)が同3.3%減の2万5,854人、八戸市内(18施設)が4.3%減の4万1,522人など、前年割れとなっている。

県内35施設入込数(12月までは34施設)



資料出所: 県観光国際戦略局観光企画課

県内78施設宿泊者数(12月までは79施設)



資料出所: 県観光国際戦略局観光企画課

物価・雇用・金融

消費者物価指数

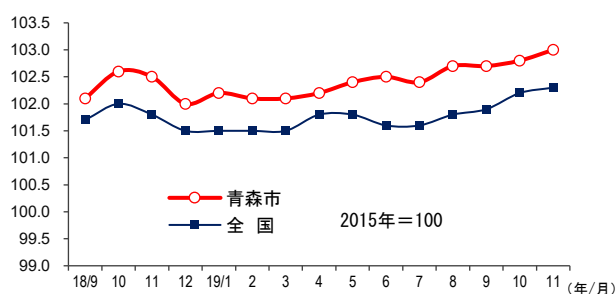
前月比 0.2%上昇、家具・家事用品、光熱・水道等上昇

11月の青森市の消費者物価指数(2015年=100)は、前月比 0.2%上昇、前年同月比 0.5%上昇の 103.0 となった。

主要費目別に前月と比べると、ウエートの大きい「食料」が、生鮮魚介などが値下がりしたものの生鮮野菜などが上昇し同 0.2%、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの値上がりにより同 1.6%、「光熱・水道」がガス代や上下水道料などの値上がりにより同 0.7%、「諸雑費」は理美容用品の値上がりにより同 0.3%、「交通・通信」は通信の値上がりにより同 0.2%、「教育」が補修教育の値上がりにより同 0.1%と、それぞれ上昇した。一方、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値下がりにより同 0.7%、「被服及び履物」が履物類などの値下がりにより同 0.2%、「保健医療」が保健医療用品・器具などの値下がりにより同 0.1%低下した。

生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.2%上昇、前年同月比 0.3%上昇の 103.3 となった。

● 消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

● 費目別指数の動き(2019年11月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	103.0	0.2	0.5
生鮮食品を除く総合指数	103.3	0.2	0.3
食料	106.2	0.2	2.1
住居	101.3	0.0	1.5
光熱・水道	104.4	0.7	△ 1.5
家具・家事用品	105.4	1.6	2.7
被服及び履物	107.3	△ 0.2	3.9
保健医療	103.1	△ 0.1	0.3
交通・通信	99.2	0.2	△ 1.2
教育	98.4	0.1	△ 4.2
教養娯楽	103.8	△ 0.7	2.2
諸雑費	97.5	0.3	△ 5.9

資料出所: 県統計分析課

雇用動向

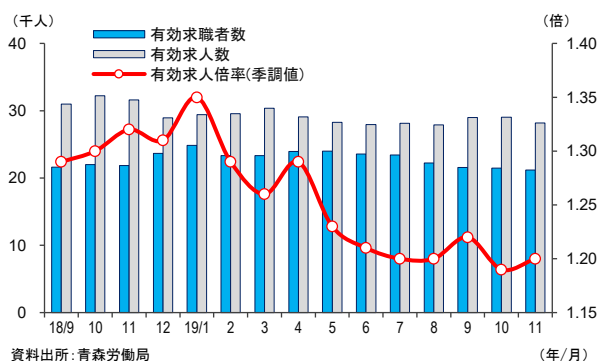
有効求人倍率 1.20 倍、前月比 0.01 ポイント上昇

11月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比 10.7%減の 2万 8,195 人、有効求職者数は同 3.2%減の 2万 1,172 人となった。有効求人倍率(季節調整値)は 1.20 倍となり前月比 0.01 ポイント上昇した。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比 9.7%減、臨時・季節求人数が同 27.3%減、パート求人数が同 13.6%減となり、全数では同 12.3%減の 9,888 人となった。新規求人倍率(季節調整値)は 1.75 倍となり前月比横ばいとなった。

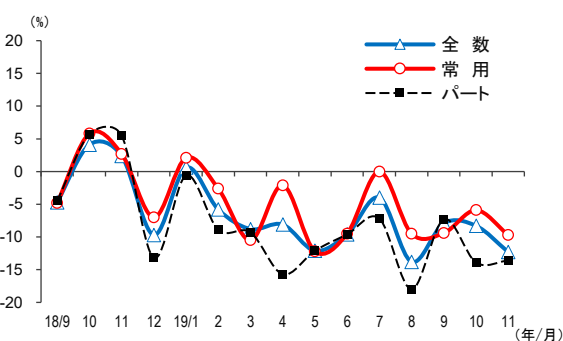
主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、社会保険・社会福祉・介護事業、サービス業(他に分類されないもの)など幅広い業種で減少した。一方、医療業、宿泊業、飲食サービス業、不動産業、物品賃貸業などでは増加がみられた。

● 有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

● 新規求人数の増加率



資料出所: 青森労働局

物 価 ・ 雇 用 ・ 金 融

企業倒産

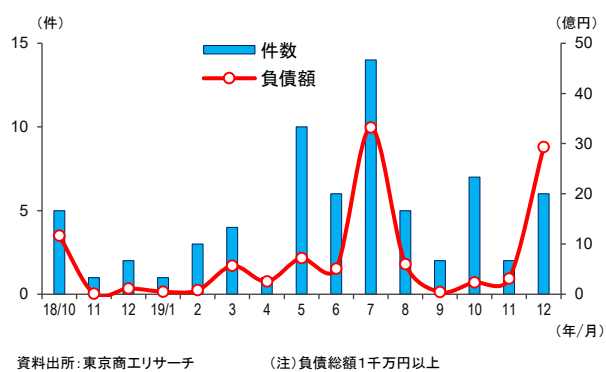
倒産件数、負債総額とも前年比大幅プラス

12月の県内企業倒産は、件数が6件、負債総額が29億3,100万円となり、前年同月比で件数が4件(200.0%)増、負債総額が28億1,700万円(2,471.1%)増だった。前月比では件数が4件(200.0%)増、負債総額が26億2,100万円(845.5%)増となった。件数は、前年比で4件の増加に留まったものの、負債総額は、1社で負債が23億円となる大型倒産が1件発生して全体の負債総額を押し上げ、前年比、前月比ともに大幅な増加となり、今年2番目に高い水準となった。

地区別では、青森市で3件、五所川原市、十和田市、北津軽郡で各1件の発生だった。業種はサービス業他が2件、一次産業・鉱業、卸売業、小売業、不動産業が各1件ずつだった。原因は販売不振が3件、既往のシワ寄せが2件、放漫経営が1件だった。

なお12月の従業員被害者数は35人となり、1月からの累計では256人となった。

● 企業倒産状況



● 業種別・原因別件数 (2019年12月)

業 種	件 数	原 因	件 数
一次産業・鉱業	1	放漫経営	1
建設業	0	過小資本	0
製造業	0	他社倒産の余波	0
卸売業	1	既往のシワ寄せ	2
小売業	1	信用低下	0
金融・保険業	0	販売不振	3
不動産業	1	売掛金回収難	0
運輸業	0	在庫状況悪化	0
情報通信業	0	設備投資過大	0
サービス業 他	2	その他	0
合 計	6	合 計	6

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

金融動向

預金 78 カ月連続プラス、貸出金 5 カ月連続マイナス

10月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高は、実質預金が前年同月比1.1%増の5兆1,703億円、貸出金は同0.8%減の3兆595億円となった。預金は、78カ月連続のプラス、貸出金は、概ね横ばいながら前年を幾分下回り5カ月連続のマイナスとなった。

10月の県内金融機関の貸出約定平均金利(銀行・信用金庫の加重平均)は、月末水準で長期金利が1.068%、短期金利が1.817%、総合で1.097%となった。前月比で長期金利が0.002ポイント低下、短期金利は0.006ポイント上昇し、総合では0.001ポイント低下した。

● 貸出約定平均金利の前月(期)比変化幅の推移

	総 合	(%ポイント)	
		長 期	短 期
2018/ 7-9	▲ 0.011	▲ 0.013	▲ 0.036
10-12	▲ 0.007	▲ 0.011	0.004
2019/ 1-3	▲ 0.014	▲ 0.010	▲ 0.096
4-6	▲ 0.018	▲ 0.016	0.067
7-9	▲ 0.001	▲ 0.002	▲ 0.008
2019/ 7	▲ 0.003	▲ 0.003	0.016
8	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.021
9	0.004	0.002	▲ 0.003
10	▲ 0.001	▲ 0.002	0.006
10月末水準 (%)	1.097%	1.068%	1.817%

国内景気

概況

—国内景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。—

個人消費は持ち直している。設備投資は機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。住宅建設は弱含んでいる。公共投資は堅調に推移している。輸出は弱含んでいる。輸入は概ね横ばい。貿易・サービス収支は、おおむね均衡。生産は、一段と弱含んでいる。企業収益は高水準ながら弱含み。企業の業況判断は製造業を中心に引き続き慎重さが増加。倒産件数は概ね横ばい。雇用情勢は改善。国内企業物価はこのところ下落テンポが鈍化。消費者物価はこのところ上昇テンポが鈍化。

百貨店・スーパーの動向(既存店ベース)

—前年同月比 1.8%減と減少—

11月の百貨店・スーパー販売額は1兆6,108億円(速報)となり、既存店ベースでは前年同月比1.8%減となった。業態別にみると、百貨店が同4.8%減、スーパーが同0.2%減となった。商品別にみると、衣料品が同5.2%減、飲食料品が同0.5%増、その他商品が同4.7%減。

住宅建設

—前年同月比 12.7%減、5カ月連続で減少—

11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比12.7%減の7万3,523戸と5カ月連続で減少した。利用関係別では、持家が同7.3%減と4カ月連続の減少、貸家が同17.5%減と15カ月連続の減少、分譲住宅が同10.3%減と6カ月ぶりの減少となった。

企業倒産

—11月負債総額、30年間で3番目の低水準—

11月の企業倒産は、件数が前年同月比1.3%増の727件、負債総額は同1.0%増の1,224億5,200万円となった。倒産件数は3カ月連続で前年同月を上回り、11月では90年以降の30年間で6番目に少ない件数だった。負債総額は6カ月ぶりに前年同月を上回ったものの、90年以降の30年間では3番目の低水準となった。負債10億円以上の大型倒産の発生が18件(前年同月23件)にとどまり、同1億円未満が539件と全体の74.1%を占め、小・零細企業を中心に推移したためである。

為替動向

—12月末終値 109円14銭—

12月の東京外国為替市場は、前月末比0.10円安の109.59円でスタート。上旬は米中貿易摩擦への警戒感から円を買う動きが優勢となり、一時108.47円まで円高が進行した。中旬以降は米中協議の部分合意など投資家のリスク選好を促すイベントが多く、円が売られ109円台の小幅な動きに終始した。月末終値は109.14円。

鉱工業生産指数

—2カ月連続の低下、前月比0.9%低下—

11月の鉱工業生産指数は前月比0.9%低下の97.7(速報、季節調整値)と2カ月連続の低下となった。原指数は前年同月比8.1%低下の99.8となった。前月比では、生産用機械、電気・情報通信機械、その他工業等などが低下し、一方、自動車、輸送機械(除.自動車)、電子部品・デバイスなどは上昇した。

なお12月は生産用機械、化学、電子部品・デバイスなどの上昇により前月比2.8%の上昇を予測している。

新車販売(除く軽自動車)

—2カ月連続の低下、前年同月比14.6%減—

11月の国内新車販売は前年同月比14.6%減の23万8,844台と2カ月連続で低下した。乗用車が同14.5%減、貨物車が同14.6%減となった。乗用車は普通乗用車が同14.9%減と2カ月連続の減少、小型乗用車は同14.1%減と2カ月連続の減少となった。

完全失業率

—完全失業率 2.2% 前月比0.2ポイント低下—

11月の完全失業率(季節調整値)は、前月比0.2ポイント低下の2.2%となった。完全失業者数は前年同月比17万人減の151万人となり、3カ月ぶりに減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比横ばいの22万人、自己都合が同12万人減の63万人などとなった。

消費者物価指数

—前年同月比0.5%上昇の102.3—

11月の消費者物価指数は総合指数が前年同月比0.5%上昇、前月比(季節調整値)0.2%上昇の102.3となった。前年同月に比べ、すし(外食)、アイスクリーム、弁当、火災・地震保険料、電気掃除機、普通運賃(JR)、宿泊料、トレーニングパンツ、新聞代などが上昇し、携帯電話通信料、幼稚園・保育所保育料などは下落した。10月1日からの幼児教育無償化実施の影響がみられた。生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比0.5%上昇、前月比(季節調整値)0.2%上昇の102.2となった。

国際収支

—経常収支、前年同月比75.0%増—

11月の経常収支額は前年同月比75.0%増の1兆4,368億円となった。貿易収支が赤字幅を縮小したこと等から、黒字幅を拡大した。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が1,605億円の黒字、第一次所得収支が1兆4,575億円の黒字、第二次所得収支が1,813億円の赤字となった。

県内

- 11/29 県内観光消費額、過去最高の1,902億円**
 県の発表によると、2018年の県内観光消費額は1,902億円となり、現在の統計方法となった2010年以降で過去最高だった前年を2.1%上回った。
- 12/6 大学生の就職内定率、過去最高を更新**
 青森労働局は2019年春に県内の大学を卒業する学生の就職内定状況(10月末現在)を発表した。内定率は前年同月比2.4ポイント増の68.5%で、この時期としては過去最高を更新した。
- 12/17 聖火リレー、詳細ルート決定**
 2020年東京五輪・パラリンピック組織委員会は、聖火リレーの詳細ルートを公表した。本県では今年6月11～12日に、14市町村15区間の計36.9キロで実施される。
- 12/18 20年県産米生産目標、23万1,229トン**
 県農業再生協議会は、2020年県産主食用米の生産数量目標を、前年産目標(23万4,249トン)を1.3%下回る23万1,229トンと決定した。
- 12/20 「縄文遺跡群」世界文化遺産の登録推薦決定**
 政府は、「北海道・北東北の縄文遺跡群」をユネスコ世界遺産センターへ推薦することについて閣議了解した。今年2月1日までに推薦書を提出し、ユネスコ諮問機関による現地調査を経て、2021年夏に審査される見通しである。

国内

- 12/5 経済対策26兆円規模で政府決定**
 政府は臨時閣議で、事業規模26兆円の「安心と成長の未来を拓(ひら)く総合経済対策」を決定した。この経済対策では、自然災害対策を含むインフラ整備、景気の下振れリスクへの備え、東京五輪後まで見据えた成長分野への投資が3つの柱となる。
- 12/6 景気動向指数、基調判断3カ月連続「悪化」**
 内閣府が発表した10月の景気動向指数(2015年=100)によると、景気の現状を示す一致指数は前月比5.6ポイント低下の94.8となった。なお、同指数の変化から機械的に決定される景気の基調判断は3カ月連続の「悪化」となった。
- 12/9 11月の街角景気、「緩やかに回復」**
 内閣府が発表した11月の景気ウォッチャー調査によると、足元の景況感を表す現状判断指数(季節調整値)は2カ月ぶりで上昇し、前月比2.7ポイント上昇の39.4となった。基調判断については「このところ回復に弱い動きがみられる」と据え置いた。
- 7~9月期GDP改訂値、上方修正**
 内閣府が発表した7~9月期の国内総生産(GDP、改訂値)は、物価変動を除いた実質で前期比0.4%増、年率換算で1.8%増と、速報値から前期比で0.3ポイント、年率換算で1.6ポイント上方修正された。
- 12/13 日銀短観、前环比4ポイント悪化**
 日本銀行が発表した12月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、全規模全産業の業況判断指数(DI)は前回の9月比で4ポイント悪化のプラス4となった。
- 12/18 貿易収支、2カ月ぶりの赤字**
 財務省の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は、自動車や鉄鋼などの輸出が減少し、2カ月ぶりに821億円の赤字となった。また、米国に対する貿易黒字額は5,232億円となり、3カ月連続で減少した。
- 12/20 12月の月例経済報告、総括判断維持**
 政府が公表した12月の月例経済報告で、景気の全体像を示す総括判断を「緩やかに回復している」と据え置いた。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 発行高 (平均残高) (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	景気動向 指数(一致) 2015年=100	国内企業 物価指数 2015年=100	消費者 物価指数 2015年=100	鉱工業 生産指数 2015年=100	機械受注 (季調済) (億円)	公共工事 請負額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)							
2014 (H26)	930,818	660,844	461,147	1.180	-	102.4	99.2	101.2	96,920	165,257
2015 (H27)	984,300	679,106	475,937	1.110	-	100.0	100.0	100.0	100,891	149,257
2016 (H28)	1,024,612	734,342	491,573	0.998	-	96.5	99.9	100.0	102,600	154,200
2017 (H29)	1,067,165	763,244	505,238	0.946	-	98.7	100.4	103.1	101,431	157,209
2018 (H30)	1,103,625	779,084	515,480	0.901	-	101.3	101.3	104.1	105,091	144,020
2018 (H30) 9	1,045,699	776,734	512,171	0.912	101.9	102.0	101.7	103.5	8,100	15,216
10	1,047,072	774,577	509,514	0.912	103.9	102.4	102.0	105.6	8,720	13,066
11	1,050,606	779,129	511,618	0.909	102.2	102.1	101.8	104.6	8,714	10,238
12	1,077,249	779,084	515,480	0.901	101.0	101.4	101.5	104.7	8,692	10,737
2019 (H31) 1	1,079,375	776,081	512,080	0.900	100.1	100.8	101.5	102.1	8,223	10,843
2	1,066,271	776,595	512,069	0.898	101.4	101.2	101.5	102.8	8,367	10,291
3	1,072,160	792,224	518,432	0.891	100.9	101.5	101.5	102.2	8,688	23,228
4	1,087,111	793,654	518,441	0.888	101.4	101.9	101.8	102.8	9,137	8,921
(R1) 5	1,087,770	793,065	516,238	0.886	102.1	101.8	101.8	104.9	8,429	9,303
6	1,069,431	790,515	518,180	0.882	99.1	101.2	101.6	101.4	9,603	15,452
7	1,074,323	790,157	517,408	0.879	99.3	101.2	101.6	102.7	8,969	15,257
8	1,074,413	789,234	517,578	0.877	98.7	100.9	101.8	101.5	8,753	13,255
9	1,071,112	793,118	520,476	0.871	100.4	100.9	101.9	103.2	8,502	16,653
10	1,071,156	795,745	519,379	0.871	95.3	102.0	102.2	98.6	7,988	13,347
11	1,073,738			0.868	P 95.1	P 102.2	102.3	P 97.7	9,427	10,970
前月比 %	0.2	0.3	-0.2	-0.003 ｷﾝﾄ	-0.2 ｷﾝﾄ	0.2	0.2	-0.9	18.0	-17.8
前年同月比%	2.2	2.7	1.9	-0.041 ｷﾝﾄ	-	0.1	0.5	-8.1	5.3	7.2
資料出所	日本銀行			内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省	

※日銀券発行高の年次は年末残高の数値

※消費者物価指数の前月比は季節調整値による

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅 着工戸数 (戸)	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	百貨店・ スーパー 販売額 (億円)	企業倒産		完全 失業率 (季調済) (%)	国際収支 (経常) (億円)	東京 外為相場 (月中平均) (円/US\$)	日経 平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	日経 商品指数 (月末42種) 1970年=100
				件数 (件)	負債総額 (億円)					
2014 (H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	39,215	105.79	17,450.77	183.036
2015 (H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	165,194	121.09	19,033.71	160.852
2016 (H28)	967,237	4,146	195,979	8,446	20,061	3.1	213,910	108.77	19,114.37	168.833
2017 (H29)	964,641	4,386	196,025	8,405	31,676	2.8	226,067	112.13	22,764.94	184.488
2018 (H30)	942,370	4,391	195,998	8,235	14,855	2.4	192,222	110.40	20,014.77	180.684
2018 (H30) 9	81,903	404	15,135	621	1,842	2.3	18,437	111.89	24,120.04	184.781
10	83,330	347	15,862	730	1,176	2.4	13,163	112.78	21,920.46	184.792
11	84,213	357	16,437	718	1,213	2.5	8,211	113.37	22,351.06	182.523
12	78,364	320	20,825	622	818	2.4	4,644	112.45	20,014.77	180.684
2019 (H31) 1	67,087	342	16,322	666	1,684	2.5	5,743	108.95	20,773.49	180.567
2	71,966	401	14,345	589	1,955	2.3	25,928	110.36	21,385.16	183.091
3	76,558	533	16,544	662	971	2.5	27,871	111.21	21,205.81	183.632
4	79,389	315	15,354	645	1,069	2.4	16,626	111.66	22,258.73	183.527
(R1) 5	72,581	327	15,631	695	1,075	2.4	16,501	109.83	20,601.19	182.033
6	81,541	367	15,977	734	870	2.3	12,549	108.06	21,275.92	181.001
7	79,232	379	16,242	802	934	2.2	20,284	108.22	21,521.53	179.303
8	76,034	317	15,889	678	871	2.2	21,517	106.27	20,704.37	176.139
9	77,915	459	16,716	702	1,130	2.4	15,802	107.41	21,755.84	176.796
10	77,123	260	14,577	780	886	2.4	P 18,168	108.12	22,927.04	178.414
11	73,523	316	P 16,108	727	1,225	P 2.2	P 14,368	108.86	23,293.91	177.232
前月比%	-4.7	21.5	4.8	-6.8	38.2	-0.2 ｷﾝﾄ	-	0.7	1.6	-0.7
前年同月比%	-12.7	-11.6	-1.8	1.3	1.0	-0.3 ｷﾝﾄ	75.0	-4.0	4.2	-2.9
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ	総務省	財務省	日本銀行	日本経済新聞社		

※百貨店・スーパー販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

※企業倒産は負債総額1千万円以上

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		銀行券 受払高 (支払-受入) (億円)	県内金融機関		鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産 (負債額1,000万円以上)	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)		(百万円)	うち県分 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)
2014 (H26)	1,321,895	-6,448	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485
2015 (H27)	1,308,265	-6,278	2,749	49,540	28,849	107.8	151,727	58,460	52	6,894
2016 (H28)	1,293,681	-5,906	2,929	50,154	29,878	110.3	177,083	65,673	49	12,227
2017 (H29)	1,278,581	-5,722	3,073	51,283	30,828	110.3	171,167	71,311	44	8,926
2018 (H30)	1,262,815	-5,820	3,292	51,955	30,877	109.9	158,202	60,779	44	9,426
2018 (H30) 9	1,263,717	-193	198	51,565	30,906	108.2	20,239	10,662	3	4,788
10	1,262,815	113	381	51,165	30,833	109.6	13,024	4,722	5	1,167
11	1,262,049	-36	294	50,968	30,814	109.5	7,807	2,557	1	13
12	1,261,169	-147	701	51,768	30,892	108.7	5,293	754	2	114
2019 (H31) 1	1,260,124	-111	-110	50,854	30,765	110.5	3,864	1,329	1	51
2	1,258,753	-586	239	51,165	30,820	110.0	2,855	902	3	80
3	1,257,081	-5,772	275	51,955	30,877	107.4	8,063	5,616	4	565
4	1,250,444	856	637	52,084	30,485	110.8	30,114	9,352	1	254
(R1) 5	1,250,387	-68	-74	51,664	30,183	114.9	19,489	3,561	10	721
6	1,249,314	-272	329	52,589	30,221	103.3	19,754	5,459	6	508
7	1,248,340	93	274	51,601	30,230	112.2	22,472	7,915	14	3,319
8	1,247,658	75	284	52,102	30,258	106.1	16,775	6,618	5	602
9	1,246,877	261	227	51,840	30,619	107.3	21,293	12,045	2	43
10	1,246,291	-86	551	51,703	30,595	P 108.5	13,086	4,892	7	238
11	1,245,302	88	248				10,430	2,644	2	310
12	1,244,404								6	2,931
前月比 %	-0.1	-	-	-0.3	-0.1	1.1	-20.3	-46.0	200.0	845.5
前年同月比%	-1.3	-	-	1.1	-0.8	-1.5	33.6	3.4	200.0	2,471.1
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店			県統計分析課	東日本建設業保証		東京商工リサーチ	

※人口の年は10月1日、月は各1日現在の数値、社会動態の年次は前年10月から当年9月まで、月は月中の計数
 ※日銀券の年次計数は年度累計 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高
 ※鉱工業生産指数の年次および前年同月比は原指数による ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

年次及び月	新車登録 台数(台)	乗用車 登録届出 台数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (㎡)	消費者 物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額(円) (青森市)	毎月勤労統計調査	
			総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)				現金給与 総額(円)	総実労働 時間(時間)
2014 (H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575,085	99.8	259,815	254,237	155.1
2015 (H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	585,836	100.0	255,240	251,066	154.6
2016 (H28)	31,217	43,396	6,494	3,597	2,256	650,614	99.5	265,004	252,236	152.5
2017 (H29)	33,776	46,625	6,509	3,703	2,234	651,725	100.5	269,221	262,558	155.5
2018 (H30)	32,856	45,769	6,431	3,813	1,901	655,052	101.9	274,905	258,198	153.9
2018 (H30) 9	2,897	4,128	676	386	240	66,814	102.1	271,568	228,024	153.1
10	2,666	3,684	550	340	153	56,817	102.6	254,477	224,763	158.1
11	2,746	3,634	644	355	216	62,561	102.5	283,832	237,535	157.9
12	2,321	2,974	508	275	171	50,466	102.0	309,005	439,416	152.9
2019 (H31) 1	1,966	2,773	320	161	107	30,057	102.2	289,682	226,406	140.4
2	2,630	3,729	475	169	262	40,133	102.1	268,675	222,455	144.8
3	4,375	5,852	470	252	177	44,579	102.1	374,056	228,090	148.1
4	2,969	4,041	630	478	93	75,535	102.2	277,800	229,855	152.9
(R1) 5	2,378	3,415	514	379	87	97,405	102.4	289,743	240,340	143.6
6	2,879	3,809	596	435	115	65,843	102.5	334,732	333,254	151.7
7	3,624	4,439	592	367	141	61,359	102.4	341,615	282,592	157.3
8	2,329	3,169	548	336	159	135,866	102.7	264,499	238,878	148.6
9	3,374	4,618	631	341	226	64,057	102.7	284,452	223,198	152.4
10	2,145	3,009	489	291	149	88,474	102.8	194,777		
11	2,349	3,279	496	303	128	50,620	103.0			
前月比 %	9.5	9.0	1.4	4.1	-14.1	-42.8	0.2	-31.5	-6.6	2.6
前年同月比%	-14.5	-9.8	-23.0	-14.6	-40.7	-19.1	0.5	-23.5	-2.1	-0.4
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課		

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニエンスストア 販売額 (百万円)	家電大型 専門店 販売額 (百万円)	ドラッグ ストア 販売額 (百万円)	ホーム センター 販売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (トン)	市場価格 (円/kg)	産地価格 (円/kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)
2014 (H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015 (H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2016 (H28)	168,443	94,851	26,540	47,970	51,990	294,359	306	222	99,312	23,436
2017 (H29)	169,344	99,007	26,738	51,086	51,254	262,705	335	214	99,972	19,990
2018 (H30)	168,037	100,902	26,675	54,561	50,377	278,484	310	215	108,192	18,120
2018 (H30) 9	13,097	8,743	2,154	4,588	3,863	20,512	309	216	16,799	2,899
10	13,308	8,420	1,982	4,606	4,151	24,718	297	253	23,592	2,961
11	13,418	8,167	2,044	4,450	4,266	22,322	282	219	24,003	3,711
12	17,941	8,920	2,902	4,925	5,142	27,152	328	174	13,954	2,336
2019 (H31) 1	13,855	8,181	2,539	4,753	3,265	34,827	298	169	787	334
2	12,409	7,404	1,783	4,366	2,847	35,404	278	163	1,294	700
3	14,461	8,329	2,697	4,463	3,644	34,136	266	151	427	149
4	13,349	8,432	1,877	4,760	4,701	31,397	281	255	709	240
(R1) 5	13,406	8,804	2,027	4,870	5,028	20,317	349	-	988	249
6	13,610	8,565	2,084	4,874	4,127	13,824	394	-	847	241
7	13,593	9,271	2,345	5,029	4,301	10,331	440	-	4,821	2,144
8	15,291	9,836	2,628	5,248	4,642	2,695	456	-	4,208	1,677
9	13,828	8,715	3,429	5,424	4,537	20,734	289	178	12,528	3,266
10	12,895	8,692	1,652	4,816	3,742	26,055	295	248	19,790	2,159
11	P 13,391	P 8,264	P 1,937	P 4,664	P 4,110	22,788	327	233	13,129	2,111
前月比 %	-	-4.9	17.3	-3.2	9.8	-12.5	10.8	-6.0	-33.7	-2.2
前年同月比%	0.8	1.2	-5.2	4.8	-3.7	2.1	16.0	6.4	-45.3	-43.1
資料出所	経済産業省					県りんご果樹課			八戸市水産事務所	

※百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー 調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)		
2014 (H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-
2015 (H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-
2016 (H28)	1.13	1.57	-	9,586	4,577	14,834	125,646	147,564	-	-
2017 (H29)	1.27	1.75	-	9,049	5,701	22,860	123,846	160,929	-	-
2018 (H30)	1.30	1.82	-	8,791	6,945	31,401	115,235	220,012	-	-
2018 (H30) 8	1.30	1.82	6,479	791	555	1,307	6,144	12,812	-	-
9	1.29	1.81	5,393	589	667	4,435	11,353	17,657	-	-
10	1.30	1.74	5,417	639	860	2,456	11,830	14,730	44.3	-
11	1.32	1.88	5,141	595	175	2,966	12,424	18,916	-	0.0
12	1.31	1.79	5,347	596	726	1,432	4,163	14,943	-	-
2019 (H31) 1	1.35	1.99	8,193	1,268	322	3,629	10,106	15,430	46.7	-13.0
2	1.29	1.78	6,143	794	348	3,077	9,135	10,632	-	-
3	1.26	1.74	5,269	628	229	1,942	15,503	14,782	-	-
4	1.29	1.82	5,505	673	899	6,306	8,097	15,277	47.8	-12.2
(R1) 5	1.23	1.61	5,887	734	386	4,970	9,333	15,976	-	-
6	1.21	1.58	5,865	654	588	6,137	14,576	10,604	-	-
7	1.20	1.69	6,567	790	823	3,891	8,057	15,715	46.5	-1.3
8	1.20	1.70	6,505	783	321	2,113	9,393	14,502	-	-
9	1.22	1.68	5,593	621	362	2,781	9,869	15,442	-	-
10	1.19	1.75	5,462	687	636	2,289	9,446	14,164	40.2	-
11	1.20	1.75	5,150	574	177	625	8,067	18,170	-	-
前月比 %	0.01 ポイント	0.00 ポイント	-5.7	-16.5	-72.2	-72.7	-14.6	28.3	-6.3 ポイント	10.9 ポイント
前年同月比%	-0.12 ポイント	-0.13 ポイント	0.2	-3.6	1.5	-78.9	-35.1	-3.9	-	-
資料出所	青森労働局				函館税関、青森支署・八戸支署				県統計分析課	青森銀行

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設 入込客数 (人)	宿泊者数 (人)	青森空港 乗降客数 (定期便) (人)	パスポート 発行件数 (件)	三市の宿泊者数 (人)			地区 BSI		
					青森市 (12施設)	弘前市 (17施設)	八戸市 (18施設)	青森	津軽	県南
2014 (H26)	9,881,300	1,498,169	903,389	13,559	374,463	487,827	505,045	-	-	-
2015 (H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,298	373,938	518,399	462,499	-	-	-
2016 (H28)	9,885,612	1,512,154	1,061,995	14,904	378,634	535,657	459,793	-	-	-
2017 (H29)	9,980,972	2,359,381	1,137,982	15,396	377,619	553,031	486,259	-	-	-
2018 (H30)	9,916,288	2,381,412	1,172,886	16,565	381,907	534,367	491,088	-	-	-
2018 (H30) 8	1,542,998	273,162	125,183	1,842	45,360	62,396	51,349	3.5	-1.5	-2.5
9	901,920	225,452	104,980	1,168	34,973	47,950	43,731			
10	866,342	250,355	110,976	1,482	42,597	55,266	47,083			
11	657,905	187,797	104,042	1,265	26,723	41,188	43,392			
12	646,376	163,037	85,903	1,269	24,390	37,673	40,020			
2019 (H31) 1	479,267	155,458	86,981	1,610	24,429	32,159	36,705	-8.3	-24.6	-8.6
2	457,901	158,377	81,277	1,411	24,259	34,254	35,455			
3	523,721	161,059	102,033	1,493	22,737	36,368	39,240			
4	980,094	186,234	95,074	1,231	27,109	47,466	42,180	-10.3	-21.7	-6.1
(R1) 5	1,110,532	213,154	109,202	1,394	30,048	49,256	45,434			
6	879,417	207,115	101,721	1,505	31,094	43,985	44,148			
7	883,067	219,264	109,983	1,481	31,650	48,722	44,179	-4.9	-7.2	7.2
8	1,387,724	271,254	130,867	1,721	43,404	61,517	52,731			
9	868,060	216,501	115,993	1,327	32,971	49,912	42,424			
10	840,091	239,583	113,264	1,491	39,575	57,375	44,581			
11	666,743	187,614	110,935	1,303	25,854	45,566	41,522			
前月(期)比%	-20.6	-21.7	-2.1	-12.6	-34.7	-20.6	-6.9	5.4ポイント	14.5ポイント	13.3ポイント
前年同月(期)比%	1.3	-0.1	6.6	3.0	-3.3	10.6	-4.3	-	-	-
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県民生活文化課	県観光企画課			青森銀行		

※観光施設入込客数は県内35施設合計

※宿泊者数は県内78施設合計（2016年以前は青森市、弘前市、八戸市、むつ市53施設）

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2014 (H26)	290,646	178,279	232,860	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197
2015 (H27)	287,648	177,411	231,257	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395
2016 (H28)	284,754	175,900	229,527	7,829	3,578	6,411	1,761	1,084	1,463
2017 (H29)	282,032	174,287	227,778	8,324	4,119	7,049	1,718	1,075	1,519
2018 (H30)	279,133	172,447	225,463	8,288	3,783	6,695	1,479	1,069	1,441
2018 (H30) 9	279,387	172,550	225,597	715	368	599	163	105	181
10	279,133	172,447	225,463	626	302	564	140	78	116
11	279,033	172,339	225,407	682	265	613	127	126	114
12	278,897	172,208	225,249	668	260	434	110	67	143
2019 (H31) 1	278,650	172,087	225,140	416	269	418	86	51	85
2	278,299	171,902	224,983	628	372	561	130	40	90
3	277,962	171,643	224,771	1,146	622	813	111	94	101
4	276,180	170,508	223,720	798	300	633	181	90	114
(R1) 5	276,823	170,863	223,822	574	276	480	109	66	131
6	276,567	170,766	223,666	732	363	591	168	75	112
7	276,309	170,706	223,516	1,022	396	791	131	61	152
8	276,158	170,663	223,545	616	317	458	119	86	111
9	275,943	170,560	223,446	799	445	674	196	93	124
10	275,786	170,556	223,338	600	238	449	116	64	88
11	275,646	170,445	223,257	639	266	496	168	65	98
12	275,507	170,365	223,107						
前月比%	-0.1	-0.0	-0.1	6.5	11.8	10.5	44.8	1.6	11.4
前年同月比%	-1.2	-1.1	-1.0	-6.3	0.4	-19.1	32.3	-48.4	-14.0
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課		

※人口の年は10月1日、月は各1日現在の数値。